

COLUMN 10

日本におけるCRT／緊急支援活動について

学校コミュニティで災害・事件・事故等の予測しない突然の出来事が起こった場合、学校コミュニティの構成員には、緊急事態のストレス反応（Critical Incident Stress）が起こってしまいます。そのため、特に児童・生徒に対しては、早期にこころのケアが必要と考えられています。

適切な時期に適切な対応を行えば大半の健康な子どもの反応は収束しますし、専門的・継続的なケアに繋ぐ必要がある児童・生徒を早期に発見することが可能になりますが、適切な時期に適切な対応がなされない場合は、反応の長期化や重篤化の危険性を孕んでしまいます。

さらに学校コミュニティが機能不全に陥っている場合は、不十分・不適切な対応がなされ結果的に反応は増幅されるという悪循環に陥ってしまい、二次被害が起こる可能性がより高くなります。このような事態を避けるため、外部からチームで学校をサポートするために、2001年以降に日本では組織的展開が始まりました。

各県の組織の目的は、①事例の評価とケアプランの作成の手助け、②児童・生徒への応急対応、③教職員への心理教育、④保護者への心理教育、⑤マスコミ対応や関係諸機関との連携などです。

2001年から、福岡県では福岡県臨床心理士会が「緊急支援」として、学校・教育委員会の依頼によって臨床心理士の緊急支援チームを学校に派遣する活動を開始しました。学校危機へのメンタルサポートを学校が主体的にこころのケアを行なえるように、後方支援として地域のスクールカウンセラー（臨床心理士）らで結成されたチームが学校と活動するものです。また、必要に応じて福岡県独自の「教育相談ネットワーク会議（子どものこころのサポートを行なう目的で保健所・警察・医師会等が連携して活動している）」と連携を取っています。

このような緊急支援は、県の組織としても展開しています。2003年に、山口県が山口県クライシスレスポンスチーム（Crisis Response Team、以下「CRT」という。）の活動を開始しました。運営組織は、山口県精神保健福祉協会が行い、対象は福岡県と同様に学校です。組織の構成員は医師、臨床心理士、精神保健福祉士、保健師等登録制となっています。

2005年には、静岡県が静岡県こころの緊急支援チーム（CRT）の活動を開始しました。運営組織は、静岡県精神保健福祉センターです。静岡県の特徴は、東海大地震を想定したもので、その対策の始めとして学校危機を扱い、災害全般へのメンタルサポートを考えています。したがって、対象が学校と県民になります。組織の構成員は登録制を用いており、医師、臨床心理士、精神保健福祉士、教育委員会、特定非営利活動法人、犯罪被害者支援センター職員等がいます。

また、同年、長崎県が長崎県こころの緊急支援チーム（CRT）の活動をはじめました。運営組織は、長崎県こども・女性・障害者支援センターです。対象は学校です。組織の構成員は、医師、臨床心理士、保健師、看護師、精神保健福祉士、社会福祉士、家庭相談員等で登録制です。長崎県は、離島対策のためにこのCRTチームの中に当該地域保健所との協力体制を組み込んでいます。その後、2007年に和歌山県、2008年に大分県が同様のCRTを立ち上げており、各県ごとに地域の特徴を踏まえた形で活動が開始されています。地域事情に合わせた独自の方法が今後も各地で進められるべきだと考えます。

参考文献

福岡県臨床心理士会編「学校コミュニティへの緊急支援の手引き」金剛出版

○Webサイト <http://www.h7.dion.ne.jp/~crt/>

聖マリア病院臨床心理室 向笠 章子